

モニタリング結果報告書
(令和5年度)

1. 施設概要

施設名	湘南港		
所在地	藤沢市江の島 1-12-2 (条例: 藤沢市江の島 1丁目地先)		
サイトURL	https://www.riviera.co.jp/marina/enoshima/		
根拠条例	港湾の設置及び管理等に関する条例		
設置目的(設置時期)	公共マリーナ設置整備のため (港湾区域認可: 昭和35年10月、条例制定: 昭和39年8月)		
指定管理者名	株式会社リビエラリゾート		
指定期間	R5.4.1 ~ R10.3.31 (2023年) (2028年)	施設所管課 (事務所)	河港課 (藤沢土木事務所)

2. 総合的な評価

総合的な評価の理由と今後の対応
<p>利用状況がC評価、利用者の満足度がS評価、収支状況がB評価となったため、3項目評価はB評価となった。</p> <p>提案に基づき適切に湘南港の指定管理業務及び自主事業が行われており、利用者アンケートでも運営体制は評価されている。また、他施設での管理運営の経験を活かし安全管理に努めた結果、重大な事故は発生していない。湘南港は東京2020オリンピック競技大会のセーリング競技の会場となったことから、湘南港自体の注目度も高まることが想定され、より一層「開かれた港湾」として安全に配慮し、適切な管理運営等に努めてもらいたい。</p> <p>ヨット利用については昨年より減少しているが、令和5年5月には新型コロナウイルス感染症の5類移行がなされ、競合する他のアクティビティが活発となったこと、オリンピック開催により一般の利用ができなかった期間やコロナ禍を経て利用習慣が断絶したこと、利用者が高齢化したこと等が、出艇数減の一因となったと考えられる。</p> <p>現在も物価高など世相の変化が激しいが、状況に対応しつつ、より一層マリンスポーツ等の普及啓発に努めてもらいたい。</p>
<p><各項目の詳細説明></p> <p>◆管理運営等の状況 提案に基づいて利用承認や安全管理に係る業務を実施し、計約1.6万艇の出艇等の実績をあげた。また、維持管理業務の施設諸室の利用承認業務では、約1.6千件の実績をあげた。</p> <p>◆利用状況 ヨットの出艇数は目標達成率53.8%となり、C評価となった。 令和4年度の1.9万艇と比較すると約16%の減となるが、令和4年度がオリンピック終了後初の年であり大会が多かったこと、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類移行され、今まで抑制されていた様々なアクティビティが活発となったこと等が利用減の一因であると考えられる。 特に利用数が前年比で最も減少したのは7月であるが、これは例年以上の酷暑によりヨット利用が減少したものと考えられる。現在、事業の効果の確認や減少した要因の分析を進めている。</p> <p>◆利用者の満足度 令和5年1月から3月にかけて実施し、「満足」、「どちらかといえば満足」の上位2段階の回答割合が100%となり、S評価となった。アンケートの実施に当たっては、窓口への配架及びQRコードによるWEB回答を併用して、利用者アンケート回答についての周知を行った。</p> <p>◆収支状況 小破修繕や、一部清掃を自社で行うなど経費節減に努めたが、結果として収支比率が88.31%となり、B評価となった。</p> <p>◆苦情・要望等 特になし</p> <p>◆事故・不祥事等 特になし</p> <p>◆労働環境の確保に係る取組状況 特になし</p> <p>◆その他 特になし</p>

3. 3項目評価の結果

3項目評価	利用状況 (項目6参照)	利用者の満足度 (項目7参照)	収支状況 (項目8参照)	3項目評価とは、3つの項目（利用状況、利用者の満足度、収支状況）の評価結果をもとに行う評価をいう。 S：極めて良好 A：良好 B：一部改善が必要 C：抜本的な改善が必要
	B	C	S	

4. 定期・随時モニタリング実施状況の確認

月例業務報告 確認	遅滞・特記事項があった月	特記事項または遅滞があった場合はその理由
	なし	
現地調査等の 実施状況	実施頻度	現地調査等の内容
	毎月実施	指定管理者から提出された書類の記載内容と現地の状況を照合した結果、適切に指定管理業務等が履行されていることを確認した。
意見交換等の 実施状況	実施頻度	意見交換等の内容
	毎月実施	適宜管理運営上の課題等を情報共有するとともに、施設の安全・安心を確保できるよう意見交換を行った。
随時モニタリングにおける 指導・改善勧告等の 有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	指導・改善勧告等の内容

5. 管理運営等の状況

[指定管理業務]

事業計画の主な内容	実施状況等	実施状況に関わるコメント
利用承認業務 ・ヨットハーバー施設、クレーン ・臨港道路附属駐車場 ・港湾管理事務所、セーリングセンター及び船具庫 ・その他の利用承認等の業務	・ヨット係留施設及び陸置施設について、計約4.5千隻の利用承認等の処理を行った。 ・臨港道路附属駐車場について、計約8.4万台の利用料の徴収等の管理を行った。 ・港湾管理事務所会議室及びセーリングセンターの各諸室について、計約1.6千件の利用承認等の処理を行った。	提案の効果が確認された。
維持管理業務 ・清掃業務 ・巡視等業務	・清掃委託業者がすべての開港日に清掃を行ったほか、定期的に有資格者による清掃（スロープの苔落とし等）を行った。 ・警備委託会社の警備員が毎日巡視及び夜間巡回を行ったほか、監視カメラによる監視を行った。	提案の効果が確認された。
ヨット等安全管理業務 ・利用者が施設を安全に利用するために配慮すべき業務や指導等 ・出艇禁止、出艇注意指導 ・救助艇の調達方法等 ・事故防止に関するマニュアルの作成等 ・通常時における事故等の緊急事態が発生した場合の安全管理等	・在港艇の出入港について、出艇管理システム等により計約1.6万隻の管理を行った。 ・気象情報をすべての開港日に提供したほか、高潮・波浪等の注意喚起として、出艇注意指導や出艇禁止指導を行った。 ・地震、津波等の災害時の利用者への避難誘導等のため、「湘南港災害時行動マニュアル」を作成した。	提案の効果が確認された。
利用促進のための取組 ・より多くの利用を図るために実施する事業 ・広報・PR活動の取組 ・サービスの向上のために行う利用者ニーズ及び苦情の把握等	・ヨット活動の普及のため、NPO法人と連携し障害の有無や年齢にかかわらず安心して乗船できるヨットによる体験会を行った。 ・年中無休とすることで、いつでも気軽に来航できる環境を作った。 ・専門誌への広告掲載やパンフレット配布により広報活動を実施した。	提案の効果が確認された。
地域と関係した魅力ある施設づくり ・地域や関係機関（団体等）との連携・協力体制の構築	・江の島みなとまちづくり協議会事務局の一員として江の島ハーバーフェスティバルにおいて、クルージング、海上パトロール体験等を運営した。	提案の効果が確認された。

[参考：自主事業]

事業計画の主な内容	実施状況等
ハーバー施設の無休化	無休化が実施された（施設点検による臨時休港となった3日間を除く）。
「かながわシープロジェクト」に協力したイベント開催	県の海上タクシー事業及び県主催のセーリング体験会に協力した。
マリン体験会、各種大会の誘致	ヨット以外のイベント・大会については以前から実施されているイベント等を継続実施した。
ディンギー・クルーザーヨットスクール事業	逗子マリーナで開催しているクルーザーヨットスクールで新たに湘南港の利用を追加した（計3回12名）。
小型船舶操縦士免許事業	初年度は地元漁業協同組合や同業他社への説明等を行うに留まった。事業本体は2年目より実施予定である。
保険代理店事業	相談を受けた際に助言しており、3件の加入があった。

婚礼、アニバーサリーパーティ、イベント等	プランを設定しているが、ニーズが薄い実状から実際の開催には至っていない。
物品販売及びサービス提供	各種販売提供を実施した。廃セール（ナイロン製等の帆）を利用したグッズ作成販売も実施した。
地域住民や地域団体との連携	藤沢市観光協会を中心に地元や藤沢市からの依頼に協力した。
フェスティバルの開催協力	ハーバーフェスティバル及び、天王祭、セーリング祭、クリスマスイルミネーション、藤沢市民マラソン、BMXワールドカップに協力したほか、海上安全祈願祭を初実施した。
ヨットレースの誘致	8月にリビエラカップを実施、計104名が参加した。また、各種団体が実施するヨットレースに協力した。

6. 利用状況

評価	<<評価の目安>> 目標値を設定し目標達成率で、S：110%以上 A：100%以上～110%未満 B：85%以上～100%未満 C：85%未満 ※施設の特性から利用状況の評価を行わない場合は「目標値の設定根拠」欄に当該理由を、「目標値」欄に代わりとなる数値（定員数等）を記載してください（女性自立支援施設と県営住宅等が該当）。
C	

	前々年度	前年度	令和5年度
利用者数※	6,004	19,296	16,132
対前年度比		321.4%	83.6%
目標値	12,750	25,500	30,000
目標達成率	47.1%	75.7%	53.8%

目標値の設定根拠： 提案書（過去の実績を踏まえて指定管理者が設定）

利用者数の算出方法（対象）： ヨットの出艇数

※原則は人数だが、施設の状況等により変更可能。単位を変更した場合はその理由

主にヨット利用施設で
あるため

<備考>

8. 収支状況

評価	≪評価の目安：収支差額の当初予算額が0円の施設≫ 収入合計／支出合計の比率が、S(優良)：105%以上 A(良好)：100%～105%未満 B(概ね計画どおりの収支状況である)：85%～100%未満 C(収支比率に15%を超えるマイナスが生じている)：85%未満
B	

[指定管理業務]

(単位:千円)

		収入の状況				収入合計	支出の状況	収支の状況	
		指定管理料	利用料金	その他収入	その他収入の主な内訳			支出	収支差額
前々年度	当初予算	87,461		9,477	県収入証紙販売手数料	96,938	96,938	0	
	決算	87,461		7,592	県収入証紙販売手数料	95,053	92,165	2,888	103.13%
前年度	当初予算	143,098		8,068	県収入証紙販売手数料	151,166	151,166	0	
	決算	143,098		11,679	県収入証紙販売手数料補償(原油価格高騰)	154,777	145,747	9,030	106.20%
令和5年度	当初予算	48,576	76,700			125,276	125,276	0	
	決算	48,576	78,330			126,906	143,700	-16,794	88.31%

※支出に納付金が含まれる場合、その内数

(単位:千円)

令和5年度 / 前年度 / 前々年度 /

<備考>

9. 苦情・要望等 該当なし

分野	報告件数	概要	対応状況
施設・設備	件		
	件		
職員対応	件		
	件		
事業内容	件		
	件		
その他	件		
	件		

※指定管理者に起因するものを記載。その他、苦情・要望への対応を行ったものを記載。

10. 事故・不祥事等 該当なし

発生日	①発生時の詳細な状況 ②県職員による確認の状況（内容及び実施日を記入） ③その後の経過（現在に至るまでの負傷者の状況、再発防止策等） ④施設に対する問題点の指摘やクレームの有無（有の場合は概要を記入） ⑤原因及び費用負担の有無（費用負担が有の場合は内容および負担者を記入） ⑥記者発表の有無（有の場合はその年月日を記入）
	① ② ③ ④ ⑤ ⑥

※随時モニタリングを実施した場合は必ずその内容を記載。

※過去に発生したものでも、新たな対応等を実施した場合には、その内容を記載。

※なお、大きな事故・不祥事について改善勧告を行わなかった場合は、その理由を併せて記載。

11. 労働環境の確保に係る取組状況

確認項目	指摘事項の有無	備考
法令に基づく手続き	無	
職員の配置体制	無	
労働時間	無	
職場環境	無	

※指摘事項は、県による監査（包括外部監査含む）又は労働基準監督署によるものとし、有とした場合は備考欄に概要を記載。